

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
15時30分16秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02381 予算編成事務

所属長名 加藤 浩明
担当者 久野 正史
電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	028	予算編成事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方自治法第 2 1 1 条ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 予算編成方針に基づき、各課から要求される当初予算及び補正予算を審査し、編成を行います。 ・ 予算編成に役立つ情報を官公庁の報道発表資料から収集するほか、「創意と工夫」による経常経費の削減案を各課から提出してもらい、予算に反映します。 ・ 当初予算編成後の各財政指標や対前年増減理由などの分析を行っています。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	19,902	19,897	19,972
事業費	2,640	2,635	2,710
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,640	2,635	2,710
人件費計	17,262	17,262	17,262
正規（人）	2.74	2.74	2.74
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	当初予算額 66,880,000千円 補正後予算額67,493,585千円 財政調整基金残高5,224,489千円 市債残高 18,529,373千円	当初予算 67,500,000千円 補正後予算額72,437,318千円 財政調整基金残高5,731,071千円 市債残高 18,839,385千円	当初予算 67,290,000千円 財政調整基金残高（見込）5,391,452千円 市債残高（見込） 20,308,755千円

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
15時30分16秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02381 予算編成事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法律等により実施が義務付けられています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市民ニーズを反映した市政運営のため不可欠な事務です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	健全な財政運営を維持しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	健全な財政運営を維持しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	引き続き持続可能な財政運営を堅持する方針のもと予算編成事務を実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和元年 8月16日
15時30分16秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 加藤 浩明
所属 0001102010 財政課予算係 担当者 久野 正史
事務事業 02382 決算調製事務 電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	029	決算調製事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方自治法第233条				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・調製された決算書類を会計管理者から受け、内容を確認した上で監査委員に審査依頼を行います。 ・決算を議会の認定に付するための必要資料として、「主要施策の行政報告書」を作成します。 ・決算内容を分析し、決算統計調査表を作成し、愛知県を通じて総務省に報告します。 ・公会計制度にそった、財産台帳の整備や財務4表を作成し公表しています。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	19,651	19,129	19,247
事業費	3,334	2,812	2,930
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,334	2,812	2,930
人件費計	16,317	16,317	16,317
正規（人）	2.59	2.59	2.59
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	一般会計決算額 歳入70,784百万円 歳出65,898百万円 経常収支比率77.5% 財政力指数1.28 （1.28：3か年平均）	一般会計決算額 歳入73,400百万円 歳出66,017百万円 経常収支比率77.7% 財政力指数 （1.27：3か年平均）	一般会計決算額 歳入 百万円 歳出 百万円 経常収支比率 % 財政力指数 （：3か年平均）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
15時30分16秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02382 決算調製事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		地方自治法に基づく市の担当事務です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		地方自治法に基づき市民に公表する必要があります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由					
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		健全な財政運営を維持しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	引き続き持続可能な財政運営を維持し、次年度以降における予算編成や予算執行についての指針とするため決算調製事務を継続します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和元年 8月16日
15時30分16秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 加藤 浩明
所属 0001102010 財政課予算係 担当者 久野 正史
事務事業 02383 交付税算定事務 電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	030	交付税算定事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方交付税法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 地方交付税算定のための基礎となる数値などの基礎調査を行い、県を通じて総務省に報告します。 ・ 特別地方交付税の交付対象数値の調査報告と要望事業の調査票をまとめ、県を通じて総務省に報告します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	2,709	2,709	2,709
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	2,709	2,709	2,709
正規（人）	0.43	0.43	0.43
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	基準財政収入額 32,265,341千円、基準財政需要額25,186,866千円、標準財政規模41,780,955千円、財政力指数1.28(3カ年平均1.28)	基準財政収入額 32,009,748千円、基準財政需要額25,200,010千円、標準財政規模41,441,753千円、財政力指数1.27(3カ年平均)	基準財政収入額 基準財政需要額 標準財政規模 財政力指数 (3カ年平均)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
15時30分16秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02383 交付税算定事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法律等により実施が義務付けられています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市政の計画的運営のための財源保障として必要な事務です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	算定の基礎となる調査を財政課で一元化して実施しています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	適正に事務を実施しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	交付税算定事務は国の制度によるものであり、継続して実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02386 財政状況公開事務

所属長名 加藤 浩明
担当者 久野 正史
電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	031	財政状況公開事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方自治法第 2 4 3 条の 3				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 財政の状況（予算の執行や決算等）をまとめ、広報あんじょうや市ウェブサイト上に1年度に2回わかりやすい公表を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	441	441	441
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	441	441	441
正規（人）	0.07	0.07	0.07
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	【実績】 広報あんじょう掲載 6月1日号 12月1日号 （当初予算の概要は4月1日号）	【実績】 広報あんじょう掲載 6月1日号 12月1日号 （当初予算の概要は4月1日号）	【計画】 広報あんじょう掲載 6月1日号 12月1日号 （当初予算の概要は4月1日号）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和元年 8月16日
15時30分16秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02386 財政状況公開事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		法律等により実施が義務付けられています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由		市民への説明責任を果たすためにも必要です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		紙文書のみでの公開から電子化するなど改善を図っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		図やグラフ等を活用して公表しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	法に定められた財政状況の公表について、よりわかりやすい公表に努めつつ、引き続き実施していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02387 起債事務

所属長名 加藤 浩明
担当者 久野 正史
電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	008	起債事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方自治法第 2 3 0 条				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 公共事業の財源として、世代間の公平性の観点などから、適債事業について借入れを行います。 ・ 地方債の残高や借入れする事業の手続き及び各調査回答などを行います。 ・ 起債を借入れする際、市内の金融機関に対して、借入れする金利について、競争入札の手続きを行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	538	414	450
事業費	160	36	72
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	160	36	72
人件費計	378	378	378
正規（人）	0.06	0.06	0.06
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	【実績】 一般会計（繰越分含む）、特別会計（下水道は除く） ・ H30.5月下旬 ・ 借入先 入札 ・ 借入額 2,897百万円	【実績】 一般会計（繰越分含む）、特別会計（下水道は除く） ・ R1.5月下旬 ・ 借入先 入札 ・ 借入額 3,134百万円	【計画】 一般会計（繰越分含む）、特別会計（下水道は除く） ・ R2.5月下旬予定 ・ 借入先 入札予定 ・ 借入額 2,362百万円 （当初予算計上額）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02387 起債事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		市の内部事務です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由		世代間の公平性の観点から必要と判断します。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		財務会計と起債管理のシステムの一元化を図っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		実質公債費比率等の指標から地方債の借入状況は良好です。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	世代間の公平性の観点などから、引き続き適債事業について借入を行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001102010 財政課予算係

事務事業 02388 公債費償還事務（元金・利子）

所属長名 加藤 浩明

担当者 久野 正史

電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	009	公債費償還事務（元金・利子）			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ 公債費償還元金事務 ・ 公債費償還利子事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 当初予算編成時において、一般会計分として借入をしている償還（元金・利子）金額を予算計上します。 ・ 年 2 回（ 9 月・ 3 月）借入先への償還を行います。（信用金庫等は償還金額の確認が必要）

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		2,790,979	2,926,050	3,019,073
事業費	事業費	2,790,601	2,925,672	3,018,695
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,790,601	2,925,672	3,018,695
	人件費計	378	378	378
	正規（人）	0.06	0.06	0.06
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	【実績】 一般会計 ・ 年2回償還 ・ 元金償還額 2,671,281千円 ・ 利子償還額 119,320千円	【計画】 一般会計 ・ 年2回償還 ・ 元金償還額 2,824,287千円 ・ 利子償還額 101,385千円	【計画】 一般会計 ・ 年2回償還 ・ 元金償還見込額 2,884,330千円 ・ 利子償還見込額 134,365千円

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁
令和元年 8月16日
15時30分16秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02388 公債費償還事務（元金・利子）

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市の内部事務です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	世代間の公平性の観点から必要と判断します。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	財務会計と起債管理のシステムの一元化を図っています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	実質公債費比率等の指標から地方債の借入状況は良好です。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	適債事業の借入に伴う公債費償還事務を継続して実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

13 頁
令和元年 8月16日
15時30分16秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 加藤 浩明
所属 0001102010 財政課予算係 担当者 久野 正史
事務事業 02389 予備費管理事務 電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	010	予備費管理事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方自治地方 2 1 7 条				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 当初予算及び補正予算で計上されておらず、緊急に支出を要する場合の予算(予備費)の執行管理

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		126	126	50,126
事業費	事業費	0	0	50,000
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	50,000
	人件費計	126	126	126
	正規（人）	0.02	0.02	0.02
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	当初予算 50,000千円 充用額 0円	当初予算 50,000千円 充用額 500千円 (災害義援金事務へ充用)	当初予算 50,000千円
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

14 頁
令和元年 8月16日
15時30分16秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02389 予備費管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法に基づき予備費を設け、その適切な執行管理の上で必要です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	不測の事態で行政執行に支障が生じさせないためにも必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	不測の事態に対応するための予算を一元的に管理しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	予算規模に応じた適正な金額を確保しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	法に基づき予備費を設け、適正に執行します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和元年 8月16日
15時30分16秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 加藤 浩明
所属 0001102010 財政課予算係 担当者 久野 正史
事務事業 02390 水道事業 電話番号 0566-71-2275

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	002	効率的な行財政運営			
事務事業	011	水道事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・ 水道事業が行う（地震防災整備関連及び土地区画整理事業）への一般会計としての出資金の支出 ・ 水道企業会計への繰出基準等に基づく職員の児童手当負担金の支出

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	142,834	180,992	211,507
事業費	142,645	180,803	211,318
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	142,645	180,803	211,318
人件費計	189	189	189
正規（人）	0.03	0.03	0.03
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	決算額 142,645千円 ・ 負担金 5,754千円 ・ 出資金136,891千円	決算額 180,803千円 ・ 負担金 6,046千円 ・ 出資金174,757千円	当初予算211,318千円 ・ 負担金 6,280千円 ・ 出資金205,038千円

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

16 頁
令和元年 8月16日
15時30分16秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102010 財政課予算係
事務事業 02390 水道事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由		国の繰出基準に基づき市が実施すべき事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由		上水道事業の資本費負担軽減等を図る上で必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由		国の繰出基準に基づき適切に実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	上水道事業の資本費負担軽減等のため引き続き実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
15時31分26秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02397 土地取引関連事務

所属長名 加藤 浩明
担当者 杉浦 朝也
電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	032	土地取引関連事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律、安城市土地取得審査委員会要綱				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・土地利用に関する調整事務 ・公営法に基づく買収協議に係る事務 ・土地開発公社事務 ・土地取得審査委員会事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	土地取引に係る総務事務経費。 国土法、公営法、県要綱による土地取引、土地開発に係る届出受付や相談業務を行います。県等への土地取引、土地開発その他類似の調査依頼に対する回答の作成、報告。 土地取得審査委員会の開催等用地買収及び処分に係る市全体の調整。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	15,829	15,822	16,299
事業費	79	72	549
国庫支出金	0	0	0
県支出金	24	24	10
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	55	48	539
人件費計	15,750	15,750	15,750
正規（人）	2.50	2.50	2.50
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 国土法に基づく届出 1 7 件 ・ 土地開発公社 取得 25,434㎡ 処分 8,374㎡ ・ 土地取得審査委員会 8 回開催	・ 国土法に基づく届出 1 7 件 ・ 土地開発公社 取得 2,785㎡ 処分 3,939㎡ ・ 土地取得審査委員会 1 1 回開催	・ 国土法に基づく届出 ・ 土地開発公社 取得及び処分 ・ 土地取得審査委員会 1 2 回開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
15時31分26秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02397 土地取引関連事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
2	理由	法に基づき、市で実施しています。	1
3	必要性	市民ニーズの有無	1
4	理由	届出窓口及び事業の推進に繋がります。	1
5	有効性	目標に対する進捗状況	1
6	理由	事業の効率化・事業費の削減	1
7	理由	会議の効率化に努めています。	1
8	公平性	事業規模・サービス水準	1
9	理由	法に基づく業務であり、他市と差異はありません。	1

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	法律に基づいて、地方公共団体で受付けることになっており、現状どおり取り組んでいきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和元年 8月16日
15時31分26秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02398 普通財産管理事業

所属長名 加藤 浩明
担当者 牛島 俊明
電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	006	公有財産の適正な管理運用			
事務事業	001	普通財産管理事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	公有財産規則、公有財産事務取扱規程				
備考					

【事業分析】

対象	普通財産（土地・建物）の
目的	適正管理と併せ有効活用を行う
手段	・ 普通財産である市有地の草刈り・修繕を適正（年 4 回）に行い、周辺住民へ迷惑がかからないように管理しています。 ・ また、有効活用を考え、無償及び行政財産目的外使用料条例に基づいた価格で貸付を行っています。 ・ 可能なものについては、積極的に売却をしていきます。
事務内容	・ 普通財産として管理している市有地の有効活用として、駐車場と店舗の貸付を行います。 ・ 普通財産として管理している市有地を適正に管理するとともに貸付・売却等により有効活用を図ります。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		15,066	20,520	25,191
事業費	事業費	7,191	12,645	16,056
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	7,191	12,645	16,056
	一般財源	0	0	0
	人件費計	7,875	7,875	9,135
	正規（人）	1.25	1.25	1.45
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	市有地修繕 市有地草刈	市有地修繕 市有地草刈	市有地修繕 市有地草刈
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
15時31分26秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02398 普通財産管理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
土地活用率	%	96.00 96.00	96.50 96.50	96.70 0.00
建物活用率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由 必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由 有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由 公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	適正な売却及び貸付けを行い、有効活用に努めています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	所有する普通財産の維持管理を適切に行い、有効活用を推進していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02399 損害賠償・保険事務

所属長名 加藤 浩明
担当者 牛島 俊明
電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	006	公有財産の適正な管理運用			
事務事業	002	損害賠償・保険事務			
事業期間	平成 8年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	市有建物等の保険に加入し、市民の安全確保と事故発生時の対応に備えます。 （管理延床面積505,883㎡）

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	6,092	5,079	6,877
事業費	2,942	1,929	3,727
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	812	538	1,030
一般財源	2,130	1,391	2,697
人件費計	3,150	3,150	3,150
正規（人）	0.50	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	市民総合賠償補償保険 加入、 建物総合損害共済加入	市民総合賠償補償保険 加入、 建物総合損害共済加入	市民総合賠償補償保険 加入、 建物総合損害共済加入

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
15時31分26秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02399 損害賠償・保険事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		地方公共団体が加入できる保険であるためです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		施設管理者として、保険加入は必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		新たに個人情報漏えい保険にも加入しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		他市も同様の保険に加入しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	市所有の建物等に対し、地方公共団体が加入できる保険の加入を継続していきます。 また、市の業務執行等の瑕疵による賠償保険の加入も不可欠でありますので、継続していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和元年 8月16日
15時31分26秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 加藤 浩明
所属 0001102020 財政課管財係 担当者 荒井 昭彦
事務事業 02400 公用車整備事業 電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	006	公有財産の適正な管理運用			
事務事業	003	公用車整備事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	道路運送車両法、同法施行規則、労働安全衛生法				
備考					

【事業分析】

対象	職員が
目的	安心安全に庁車を利用できるためです。
手段	車検・点検・修理を外注委託により行っています。
事務内容	道路運送車両法及び労働安全衛生法に基づき、庁用自動車を安心安全に運行できるよう、車検、定期点検等の維持管理を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	29,713	33,262	35,036
事業費	24,043	27,592	30,626
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	24,043	27,592	30,626
人件費計	5,670	5,670	4,410
正規（人）	0.90	0.90	0.70
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	公用車の整備・点検 ・車検整備 139台 ・定期点検 228台 ・一般修理等 延べ449台	公用車の整備・点検 ・車検整備 152台 ・定期点検 203台 ・一般修理等 延べ475台 ・公用車 2 台更新	公用車の法定点検、車検及び修繕。 自賠責保険及び任意保険加入。 公用車更新。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和元年 8月16日
15時31分26秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02400 公用車整備事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
車検・定期点検	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由 必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由 有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由 公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	法に基づき、適切な点検・車検を行っています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	公用車を法律に基づき適切に維持管理しています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和元年 8月16日
15時31分26秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02401 公用バス運行事務

所属長名 加藤 浩明
担当者 中野 友貴
電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	006	公有財産の適正な管理運用			
事務事業	004	公用バス運行事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	市有バス運行要領				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	大型バス 1 台・マイクロバス 2 台により市民活動の研修会場などへの安全運行を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	18,011	17,937	20,955
事業費	13,601	13,527	16,545
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	13,601	13,527	16,545
人件費計	4,410	4,410	4,410
正規（人）	0.70	0.70	0.70
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	大型バス 1 台の外部委託。 マイクロバス 2 台（ 1 台は外部委託）運行。	大型バス 1 台の外部委託。 マイクロバス 2 台（ 1 台は外部委託）運行。	大型バス 1 台の外部委託。 マイクロバス 2 台（ 1 台は外部委託）運行。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02401 公用バス運行事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		マイクロバス1台を除き、外部委託しています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		各課実施等のイベントに必要です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		マイクロバス1台を除き、外部委託しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		運行稼働率からみた適切な保有台数と考えます。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	大型バス及びマイクロバスを所有し、運転業務の一部を委託することで、バスが必要となる市の業務を滞りなく行えるようにしていく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和元年 8月16日
15時31分26秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02402 森林保護対策事業

所属長名 加藤 浩明
担当者 牛島 俊明
電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02 第 8 次安城市総合計画				
5 K の分類	002 環境				
項目（施策）	001 3 環境				
施策の方針	003 自然と共生する良好な生活環境の確保				
事務事業	001 森林保護対策事業				
事業期間	平成 3 年度 ~ 令和 3 年度	31 年間			
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	安城市を始めとする矢作川流域住民の
目的	環境保全や水源の涵養に役立つ
手段	毎年、委員会を開催して問題点を話し合い、補修については箇所を確認し合って行い維持管理に努めています。
事務内容	矢作川水源の森分収育林事業（48.2haの山林を30年間にわたり根羽村と共同で維持管理する）矢作川の最上流の水源涵養と森林保護のほか、安城市野外センター周辺の環境保全にも役立つものとして森林の共同経営に参加することにしたものであり、併せて、この環境を活かして安城市民が自然の中で森林浴や散策を楽しむことを目的として、林道等の整備・維持をしています。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,639	1,680	1,799
事業費	事業費	1,009	1,050	1,169
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,009	1,050	1,169
	人件費計	630	630	630
	正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	矢作川水源の森委員会 開催 1 回	矢作川水源の森委員会 開催 1 回	矢作川水源の森委員会 開催 1 回
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02402 森林保護対策事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
森林の保全面積	ha	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
2	理由	地方公共団体間で実施するものです。	1
		必要性	
		市民ニーズの有無	
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
3	理由	安城市をはじめとする矢作川流域住民のためです。	1
		有効性	
		目標に対する進捗状況	
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
4	理由	森林内の保全・整備を行います。	1
		効率性	
		事業の効率化・事業費の削減	
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
5	理由	地方公共団体間で適切に情報交換を行います。	1
		公平性	
		事業規模・サービス水準	
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	平成 3 0 年度の委員会において、平成 3 年度から行っている分収育林の契約満了後は、これまでの分収育林の趣旨を森林保全へと移行して協働事業を進めていくことで双方の意見が一致しました。その「たたき台」は根羽村にて作成することになっています。今後、それを元に検討・協議を行っていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001102020 財政課管財係

事務事業 02403 普通財産取得事務

所属長名 加藤 浩明

担当者 杉浦 朝也

電話番号 0566-71-2210

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	006	公有財産の適正な管理運用			
事務事業	005	普通財産取得事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	区画整理などの事業を推進するため、普通財産として用地を先行取得し公共事業の円滑化を図ります。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	315	6,393	27,250
事業費	0	6,078	26,935
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	6,078	26,935
一般財源	0	0	0
人件費計	315	315	315
正規（人）	0.05	0.05	0.05
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	普通財産の取得実績なし。	事業用地の取得実績なし。	事業用地の先行取得に対応します。
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001102020 財政課管財係
事務事業 02403 普通財産取得事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市の事業等のため、市が取得するものです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市の事業等のため、市が取得するものです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事業課からの依頼に応じて、適切に取得しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	事業課からの依頼に応じて、適切に取得しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	市の事業等に関わって、必要に応じて市が取得していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。